

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年3月17日
【四半期会計期間】	第76期第2四半期（自 2022年11月1日 至 2023年1月31日）
【会社名】	株式会社稲葉製作所
【英訳名】	INABA SEISAKUSHO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲葉 裕次郎
【本店の所在の場所】	東京都大田区矢口2丁目5番25号
【電話番号】	03(3759)5181
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 武田 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区矢口2丁目5番25号
【電話番号】	03(3759)5181
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 武田 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自2021年8月1日 至2022年1月31日	自2022年8月1日 至2023年1月31日	自2021年8月1日 至2022年7月31日
売上高 (千円)	17,864,563	20,305,374	39,152,806
経常利益 (千円)	534,786	1,294,188	2,286,057
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	322,489	860,518	1,520,955
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	281,806	865,619	1,532,451
純資産額 (千円)	39,731,494	41,416,348	40,766,433
総資産額 (千円)	54,699,264	57,779,761	59,346,485
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.58	52.20	92.30
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.6	71.7	68.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	296,904	1,279,277	3,086,266
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,232,844	981,495	2,218,203
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	315,977	216,909	532,810
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	13,624,778	15,292,821	15,211,949

回次	第75期 第2四半期 連結会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年11月1日 至2022年1月31日	自2022年11月1日 至2023年1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.42	17.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、取締役(ただし、社外取締役を除く)を対象とする信託を通じた株式報酬制度を導入しております。当該信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率(%)
売上高	17,864	20,305	13.7
営業利益	342	1,122	227.9
経常利益	534	1,294	142.0
親会社株主に帰属する四半期純利益	322	860	166.8

当第2四半期連結累計期間の国内経済は、全国旅行支援の実施、水際対策の緩和など各種施策により経済活動は回復傾向がみられましたが、ロシア・ウクライナ情勢の影響や円安による輸入コスト上昇などを要因とした資源・エネルギー価格の高騰などから、景気の下押し圧力は高まっており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境について概観いたしますと、鋼製物置市場については、コロナ禍で普及した在宅ニーズの高まりを背景とした新築需要の一巡などから持家の新設着工数が減少したことや、材料価格の高騰を受けて販売価格の上昇が進んだことから、物置の需要は弱含みで推移いたしました。オフィス家具市場については、リモートワークの普及とともに、単なる執務空間からコミュニケーションやイノベーションの場へとオフィスを再構築する動きが進んだことや、シェアオフィスの普及などから、オフィス家具の需要は底堅く推移いたしました。当社の主材料である鋼材価格については、第2四半期連結累計期間も高騰いたしました。

このような状況のもと、当社は1月から鋼製物置及びオフィス家具の製品価格を値上げいたしました。一方で、当社は材料高騰の影響を吸収すべく、製品価格の値上げによる出荷の落ち込みを最小限に抑えるための営業活動の推進、配送リードタイムの短縮など物流体制の効率化、生産活動の改善・合理化などに取り組み、収益力の強化を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高20,305百万円（前年同期比13.7%増）、営業利益1,122百万円（前年同期比227.9%増）、経常利益1,294百万円（前年同期比142.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益860百万円（前年同期比166.8%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(百万円)			セグメント利益又は損失( ) (百万円)		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
鋼製物置	13,038	14,808	1,769	1,049	1,574	524
オフィス家具	4,833	5,499	666	203	81	285
調整額	8	3	4	503	532	29
合計	17,864	20,305	2,440	342	1,122	780

(鋼製物置事業)

鋼製物置事業の売上高は14,808百万円(前年同期比13.6%増)、セグメント利益は1,574百万円(前年同期比49.9%増)を計上いたしました。売上高は、販売価格の改善などから前年同期に比べ1,769百万円の増収となりました。利益については、増収の影響等による粗利益の増加に加え、運賃等の減少により販管費が減少したことから、前年同期に比べ524百万円の増益となりました。

(オフィス家具事業)

オフィス家具事業の売上高は5,499百万円(前年同期比13.8%増)、セグメント利益は81百万円(前年同期は203百万円の損失)を計上いたしました。売上高は、販売価格の改善などから前年同期に比べ666百万円の増収となりました。利益については、増収や原価率低下の影響による粗利益の増加で人件費の増加など販管費の増加を吸収することができたことから、前年同期に比べ285百万円の増加となりました。

(2) 財政状態の分析

	前連結会計年度末 (百万円)	当第2四半期連結会計期間末 (百万円)	増減(百万円)
流動資産	30,878	29,881	996
固定資産	28,468	27,898	569
資産合計	59,346	57,779	1,566
流動負債	15,880	13,695	2,184
固定負債	2,699	2,667	32
負債合計	18,580	16,363	2,216
純資産	40,766	41,416	649

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ996百万円減少して29,881百万円となりました。主な変動要因は、受取手形及び売掛金の減少1,116百万円、電子記録債権の減少307百万円、商品及び製品の増加454百万円であります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ569百万円減少して27,898百万円となりました。主な変動要因は、減価償却費の発生による有形固定資産の減少565百万円であります。

この結果、資産合計は57,779百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,566百万円減少いたしました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,184百万円減少して13,695百万円となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金の減少1,569百万円、電子記録債務の増加760百万円、未払法人税等の増加273百万円、流動負債のその他に含まれる未払金の減少701百万円及び未払消費税の減少295百万円であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ32百万円減少して2,667百万円となりました。主な変動要因は、退職給付に係る負債の減少48百万円であります。

この結果、負債合計は16,363百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,216百万円減少いたしました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ649百万円増加して41,416百万円となりました。主な変動要因は、配当金支払による利益剰余金の減少215百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加860百万円であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.0ポイント増加して71.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ80百万円増加して15,292百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,279百万円の収入（前年同期は296百万円の収入）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上1,284百万円、減価償却費の発生899百万円及び売上債権の減少額1,423百万円による収入と、棚卸資産の増加額410百万円、仕入債務の減少額806百万円及び法人税等の支払額142百万円の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、981百万円の支出（前年同期は1,232百万円の支出）となりました。この主な要因は、定期預金の払戻1,000百万円及び投資有価証券の償還200百万円による収入と、定期預金の預入1,000百万円、有形固定資産の取得942百万円及び投資有価証券の取得201百万円の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、216百万円の支出（前年同期は315百万円の支出）となりました。この主な要因は、配当金の支払額215百万円の支出によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、137百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 主要な設備の新設・改修

前連結会計年度末において計画中であった柏工場・生産設備等の改修については、予定どおり2022年8月に完了いたしました。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年3月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,922,429	17,922,429	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	17,922,429	17,922,429	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年11月1日～ 2023年1月31日	-	17,922,429	-	1,132,048	-	763,500

(5)【大株主の状況】

2023年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社イナバホールディングス	東京都大田区矢口2丁目5-25	4,433	26.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	987	5.94
稲葉 明	横浜市港北区	526	3.16
稲葉 茂	東京都世田谷区	509	3.06
秋本 千恵子	東京都品川区	475	2.86
稲葉製作所取引先持株会	東京都大田区矢口2丁目5-25	469	2.82
稲葉 進	横浜市港北区	448	2.69
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	411	2.47
稲葉 常雄	東京都大田区	376	2.26
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	350	2.10
計	-	8,987	54.08

- (注) 1. 株式会社イナバホールディングスは、当社代表取締役会長 稲葉 明の親族の財産保全会社であります。
2. 当社は、自己株式1,305,736株を保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。
3. 上記所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。上記割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
4. 当社は、取締役(ただし、社外取締役を除く)を対象とする信託を通じた株式報酬制度を導入しております。当該信託が保有する当社株式については、四半期連結財務諸表上は自己株式として処理しておりますが、上記割合の算定においては当該株式を控除しておりません。

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2023年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,305,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,610,300	166,103	-
単元未満株式	普通株式 6,429	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,922,429	-	-
総株主の議決権	-	166,103	-

(注)「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)及び取締役(ただし、社外取締役を除く)を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式130,600株が含まれております。

【自己株式等】

2023年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社稲葉製作所	東京都大田区矢口 2丁目5番25号	1,305,700	-	1,305,700	7.28
計	-	1,305,700	-	1,305,700	7.28

(注)上記のほか、取締役(ただし、社外取締役を除く)を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式130,600株を四半期連結財務諸表上、自己株式として処理しております。上記割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（2022年11月1日から2023年1月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（2022年8月1日から2023年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,911,949	12,992,821
受取手形及び売掛金	8,071,632	6,955,452
電子記録債権	2,716,371	2,408,681
有価証券	3,300,000	3,300,000
商品及び製品	2,175,316	2,629,674
仕掛品	654,626	655,263
原材料及び貯蔵品	601,497	557,221
その他	449,090	384,577
貸倒引当金	2,243	2,236
流動資産合計	30,878,239	29,881,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,250,236	7,153,373
機械装置及び運搬具(純額)	4,135,188	4,581,772
土地	11,511,323	11,511,323
その他(純額)	1,225,376	309,907
有形固定資産合計	24,122,125	23,556,377
無形固定資産	334,460	317,794
投資その他の資産	4,011,660	4,024,134
固定資産合計	28,468,245	27,898,305
資産合計	59,346,485	57,779,761
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,605,763	4,036,629
電子記録債務	5,759,797	6,519,922
未払法人税等	176,173	450,066
賞与引当金	339,553	352,420
その他	3,998,831	2,336,559
流動負債合計	15,880,118	13,695,597
固定負債		
役員退職慰労引当金	17,940	21,579
役員株式給付引当金	136,042	151,848
退職給付に係る負債	1,077,005	1,028,460
その他	1,468,945	1,465,926
固定負債合計	2,699,932	2,667,815
負債合計	18,580,051	16,363,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金	1,016,874	1,018,394
利益剰余金	40,190,806	40,835,620
自己株式	1,819,339	1,820,859
株主資本合計	40,520,390	41,165,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169,104	183,911
退職給付に係る調整累計額	76,938	67,232
その他の包括利益累計額合計	246,043	251,144
純資産合計	40,766,433	41,416,348
負債純資産合計	59,346,485	57,779,761

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
売上高	17,864,563	20,305,374
売上原価	13,680,187	15,259,518
売上総利益	4,184,375	5,045,855
販売費及び一般管理費	1 3,841,944	1 3,922,892
営業利益	342,431	1,122,963
営業外収益		
受取利息	3,468	4,062
受取配当金	5,046	4,443
作業くず売却益	119,460	96,717
電力販売収益	49,174	45,456
雑収入	32,536	36,058
営業外収益合計	209,686	186,739
営業外費用		
支払利息	230	230
電力販売費用	15,359	14,932
雑損失	1,740	351
営業外費用合計	17,330	15,514
経常利益	534,786	1,294,188
特別利益		
固定資産売却益	2,822	2,764
保険解約返戻金	1,487	-
特別利益合計	4,310	2,764
特別損失		
固定資産除却損	15,559	103
減損損失	2 17,803	2 12,335
その他	45	-
特別損失合計	33,407	12,438
税金等調整前四半期純利益	505,688	1,284,514
法人税、住民税及び事業税	93,966	407,119
法人税等調整額	89,232	16,877
法人税等合計	183,199	423,996
四半期純利益	322,489	860,518
親会社株主に帰属する四半期純利益	322,489	860,518

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
四半期純利益	322,489	860,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,605	14,807
退職給付に係る調整額	9,077	9,706
その他の包括利益合計	40,682	5,101
四半期包括利益	281,806	865,619
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	281,806	865,619

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	505,688	1,284,514
減価償却費	947,520	899,533
減損損失	17,803	12,335
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,789	6
賞与引当金の増減額(は減少)	977	12,866
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	34,499	62,529
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,350	3,639
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	6,161	15,806
受取利息及び受取配当金	8,514	8,506
支払利息	230	230
有形固定資産売却損益(は益)	2,777	2,764
固定資産除却損	15,559	103
売上債権の増減額(は増加)	926,036	1,423,869
棚卸資産の増減額(は増加)	526,052	410,719
仕入債務の増減額(は減少)	290,906	806,406
その他	651,631	949,400
小計	884,180	1,412,564
利息及び配当金の受取額	8,971	9,284
利息の支払額	230	230
法人税等の支払額	596,017	142,351
法人税等の還付額	-	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	296,904	1,279,277
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,100,000	1,000,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	898,279	942,036
無形固定資産の取得による支出	54,097	28,777
投資有価証券の取得による支出	200,901	201,681
投資有価証券の償還による収入	-	200,000
その他	20,433	8,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,232,844	981,495
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	315,094	215,628
その他	882	1,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	315,977	216,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,251,918	80,872
現金及び現金同等物の期首残高	14,876,696	15,211,949
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,624,778	15,292,821

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症が当社グループに与える影響に関する仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
受取手形	128,417千円	-千円
電子記録債権	290,981	-
支払手形	323,863	-

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年8月1日 至2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年8月1日 至2023年1月31日)
荷造運送費	1,105,645千円	1,025,707千円
従業員給与手当	1,093,603	1,117,134
賞与引当金繰入額	121,036	130,066
退職給付費用	33,038	42,518
役員退職慰労引当金繰入額	3,623	3,639
役員株式給付引当金繰入額	18,591	15,806
貸倒引当金繰入額	3,789	6

2 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前第2四半期連結累計期間(自2021年8月1日 至 2022年1月31日)

場所	用途	種類	金額
愛知県犬山市他	オフィス家具事業資産	機械装置及び運搬具	1,950千円
		有形固定資産「その他」	15,853千円
		合計	17,803千円

当社グループは資産を鋼製物置事業資産、オフィス家具事業資産及び遊休資産等にグルーピングしております。

この内、オフィス家具事業資産については、大口案件の反動による減収に加え、引き続き価格競争が激しく、厳しい状況で推移していることから、当第2四半期連結累計期間において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、零として評価しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)

場所	用途	種類	金額
愛知県犬山市他	オフィス家具事業資産	機械装置及び運搬具	1,237千円
		有形固定資産「その他」	11,097千円
		合計	12,335千円

当社グループは資産を鋼製物置事業資産、オフィス家具事業資産及び遊休資産等にグルーピングしております。

この内、オフィス家具事業資産については、市況は堅調であったものの、引き続き価格競争が激しく、厳しい状況で推移していることから、当第2四半期連結累計期間において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、零として評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
現金及び預金勘定	11,524,778千円	12,992,821千円
有価証券勘定	3,200,000	3,300,000
預入期間が3か月を超える定期預金	1,100,000	1,000,000
現金及び現金同等物	13,624,778	15,292,821

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月21日 定時株主総会	普通株式	315,261	19.00	2021年7月31日	2021年10月22日	利益剰余金

(注) 1. 2021年10月21日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、取締役(ただし、社外取締役を除く)を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金2,447千円が含まれております。

2. 1株当たり配当額19円には、特別配当6円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月14日 取締役会	普通株式	215,705	13.00	2022年1月31日	2022年4月8日	利益剰余金

(注) 2022年3月14日開催の取締役会決議による配当金の総額には、取締役(ただし、社外取締役を除く)を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金1,385千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月21日 定時株主総会	普通株式	215,705	13.00	2022年7月31日	2022年10月24日	利益剰余金

(注) 2022年10月21日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、取締役(ただし、社外取締役を除く)を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金1,385千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月17日 取締役会	普通株式	216,017	13.00	2023年1月31日	2023年4月10日	利益剰余金

(注) 2023年3月17日開催の取締役会決議による配当金の総額には、取締役(ただし、社外取締役を除く)を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金1,697千円が含まれております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
一時点で移転される財又は サービス	13,038,917	4,825,645	17,864,563	-	17,864,563
一定期間にわたり移転される 財又はサービス	-	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	13,038,917	4,825,645	17,864,563	-	17,864,563
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	13,038,917	4,825,645	17,864,563	-	17,864,563
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	8,116	8,116	8,116	-
計	13,038,917	4,833,761	17,872,679	8,116	17,864,563
セグメント利益又は損失( )	1,049,818	203,852	845,965	503,534	342,431

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 8,116千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失( )の調整額 503,534千円は、セグメント間取引消去 1,506千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 502,027千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オフィス家具」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては17,803千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
一時点で移転される財又は サービス	14,806,429	5,497,721	20,304,151	-	20,304,151
一定期間にわたり移転される 財又はサービス	1,222	-	1,222	-	1,222
顧客との契約から生じる収益	14,807,652	5,497,721	20,305,374	-	20,305,374
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	14,807,652	5,497,721	20,305,374	-	20,305,374
セグメント間の内部売上高又 は振替高	1,000	2,198	3,198	3,198	-
計	14,808,652	5,499,920	20,308,572	3,198	20,305,374
セグメント利益	1,574,005	81,634	1,655,639	532,676	1,122,963

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 3,198千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額 532,676千円は、セグメント間取引消去 300千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 532,376千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オフィス家具」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては12,335千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	19円58銭	52円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	322,489	860,518
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	322,489	860,518
普通株式の期中平均株式数(株)	16,470,138	16,486,093

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は、取締役(ただし、社外取締役を除く)を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式を、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。株主資本において自己株式として計上されている当該信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間122,555株、当第2四半期連結累計期間122,904株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年3月17日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額..... 216,017千円
  - (2) 1株当たりの金額..... 13円00銭
  - (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2023年4月10日
- (注) 2023年1月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年3月17日

株式会社稲葉製作所

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 田 祥 且

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菅 野 貴 弘

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社稲葉製作所の2022年8月1日から2023年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年11月1日から2023年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年8月1日から2023年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社稲葉製作所及び連結子会社の2023年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。